

質

疑

質

問

厳しい財政下での市政を問う

■ 主な質問項目 ■

1 吉岡 猛議員

- ①財政問題
- ②行政改革
- ③治水対策
- ④まちづくり
- ⑤健康問題

2 安川哲生議員

- ①財政運営
- ②山鳥坂ダム建設事業
- ③教育問題

3 山本光明議員

- ①財政
- ②行財政改革
- ③指定管理者制度
- ④入札制度改革
- ⑤観光
- ⑥納税制度

4 武田雅司議員

- ①権限移譲事務
- ②自主財源確保
- ③国民体育大会
- ④図書館建設

5 中野寛之議員

- ①財政再建問題
- ②職員給料格差是正
- ③入札制度改革
- ④各種審議会・委員会の情報公開
- ⑤中心市街地活性化とコンパクトシティー
- ⑥長浜町第三次開発事業問題
- ⑦図書館建設

6 上田栄一議員

- ①入札方式
- ②CATV普及対策
- ③有害鳥獣捕獲
- ④国土調査の進展
- ⑤給食費未納問題

7 梶田和美議員

- ①国際貢献
- ②少子化対策
- ③水産業の振興

8 有友正本議員

- ①山鳥坂ダム建設
- ②図書館建設
- ③入札制度改革
- ④阿蔵・高山用地取得

9 大野新策議員

- ①財政問題
- ②教育問題
- ③まちづくり問題

入札制度改革について

問 入札制度の改正点と地元企業への対応について伺いたい。

答 当市では入札制度改革に関する基本事項について、本年1月「大洲市入札制度改革検討委員会」を庁内で設置し、調査・検討を行った結果、予定価格が130万円を超える建設工事は事前公表することとし、一般競争入札対象金額は、現行の設計金額15億円以上から1億5,000万円以上へ、土木工事関係における低入札価格調査制度の対象金額は、現行の設計金額5億円以上を1億円以上に引き下げ、平成19年4月1日から実施することとしました。

しかし、この一般競争入札の範囲拡大により大手企業が参入した場合、地元企業への影響が懸念されるため、地元企業の育成の見地から、一般競争入札参加資格に地域性を考慮しながら今後も入札制度の透明性の確保及び公正な競争の促進に取り組んでいきます。

滞納整理機構について

問 愛媛地方税滞納整理機構の実績と平成19年度の予定について伺いたい。

答 平成18年度は本市からは50件、本税5,930万4,000円を移管しており、実績としては、2月末での処理件数が17件、徴収額は本税1,668万6,000円、督促手数料及び延滞金を合わせると2,249万6,000円で、本税徴収率28・1%。その内完納は7件で2,133万9,000円となり、徴収実績のほとんどが完納によるものです。

なお、完納でない分については、預金、生命保険、給与の差押え等によるもので、3月にも数件入金が予定されています。

平成19年度の移管件数は平成18年度と同じく50件、滞納税額は5,245万4,000円を予定しています。なお、3月12日現在での滞納繰越は移管予定の50件を含み2,063件、3億7,100万円となっています。